

健康経営実態に関する調査結果を発表 健康経営推進の鍵は「マネージャー層」にあり

株式会社エイチ・アイ・エス（本社：東京都港区 以下、HIS）が運営するHR領域のサービスを提供する「Hcross」と公益財団法人横浜市スポーツ協会（所在地：横浜市中区）は、全国の法人企業を対象に「健康経営実態調査」を実施し、下記のとおりまとめました。

調査サマリー

- **健康経営に取り組む企業は 74.4%**。（内訳 大規模企業 87.7%、中規模企業 76.9%、小規模企業 62.0%）
- 「優良法人認定の取得率」は、大規模企業が 78.0%あるものの、小規模企業では 27.3%にとどまる。
- **推進担当者の 67.9%が「総務人事」が担う一方で、大規模企業の 22.0%は「推進の専門部門」を設置。**
- 「経営層や社内キーパーソンの理解」は 94.0%と高いが、社員の無関心層へのアプローチは課題。
- 「今後の取り組みたい項目」として最も注視していることは「マネージャー層への教育」で **38.5%**。
- 「メンタルヘルスへの対策」の重要性が高まっており、「外部専門家からの支援」としても求める声が一番高い。
- 「女性の健康課題」に対しては、大規模企業 71.9%、中規模企業 50.0%で少しずつ進む。
- 「運動・食生活・メンタルヘルス」全てにおいて、大企業で取り組みが進むなか、**小規模企業では取り組み割合が低く「健診再診の促進」など基本的な取り組みにとどまっている。**

今回の調査では、健康経営の推進状況や各健康課題に対する施策など、業種や事業規模を問わず幅広く調査しました。また、本調査結果では現状や課題の把握に留まらず、健康経営をさらに推進していくための施策を立案し、今後のソリューション開発やイベントの実施など、健康経営に取り組む企業の視点からも分析しています。

調査結果詳細 https://hrlab_hrcross.smartcore.jp/C231/group_file_list/MzY3NgAA/MzYzNgIA

※調査では、従業員数が1,000名以上を「大規模企業」、101～999名を「中規模企業」、100名以下を「小規模企業」としております。

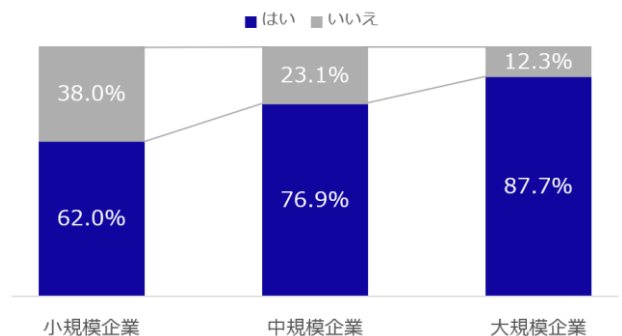
調査結果の一部より

[図1] 健康経営への取り組み状況（従業員数規模別）

今後の鍵は小規模企業

今回の調査では、74.4%の企業が健康経営に取り組んでおり、各企業で積極的な取り組みが進んでいることが伺えます。ただし、小規模企業ではまだ62.0%にとどまっていることから、今後健康経営を推進するためには、小規模企業がどう取り組みをスタートできるかが鍵となると考えます。

[図1] 健康経営への取り組み状況（従業員数規模別）

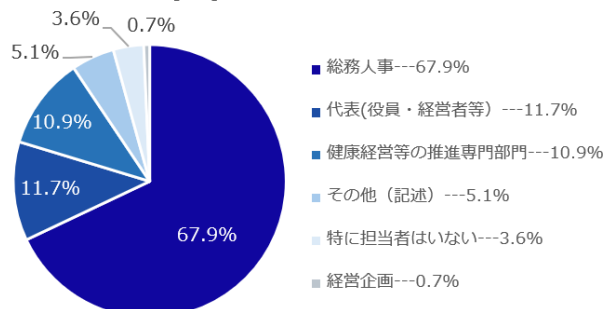


[図2] 健康経営の推進担当者

総務人事か代表者が約8割

健康経営の推進担当者は、「総務人事」が67.9%と一番高く、次いで、「代表（役員・経営者等）」が11.7%となりました。大規模企業の22.0%が専門部門を設置している一方で、企業規模が小さくなるほど、代表（役員・経営者等）が担う割合が高く、企業の規模に応じて推進担当の傾向に差が見られました。

[図2] 健康経営の推進担当者



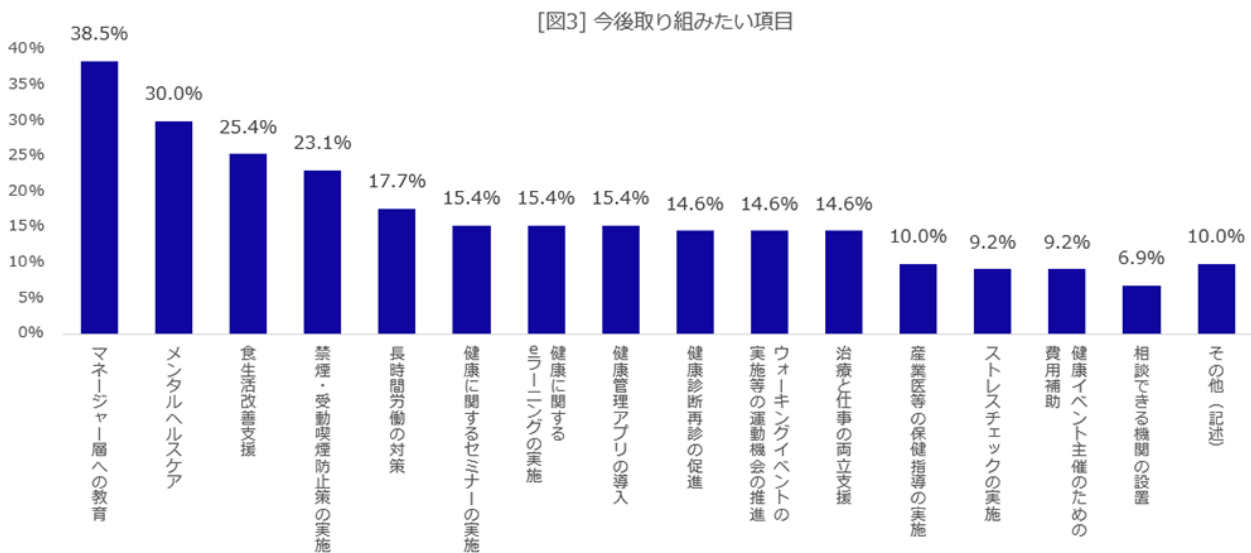
【図3】 今後取り組みたい項目

今後の鍵はマネージャー層

既に取り組みを進めている企業では、多くの企業が経営層や社内のキーパーソンに理解を得られている結果となりました（94.0%）。今後の取り組みでは、各種施策よりも「マネージャー層への教育」が38.5%で1位となりました。

現状の取り組みでは、「マネージャー層への教育」が20.0%にとどまっていることから、今後は、経営層の意向を波及させるマネージャー層の理解が施策推進の鍵となる可能性が考えられます。

健康経営推進の課題で1位となった「無関心層へのアプローチ」（57.7%）に対しても、マネージャー層からのアプローチが効果的となる可能性が高いと考えます。



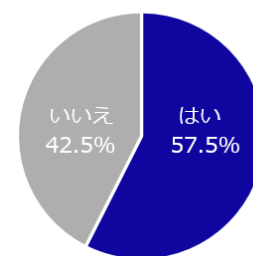
【図4】 健康経営の取り組みの効果を実感している割合

効果の実感は57.5%にとどまる

成果指標として掲げられている項目は、「健診受診率の向上」が 66.7% と最も高く、次いで、「ワークエンゲージメントの向上」が 50.7% となりました。健康診断・ストレスチェックの結果を通して効果を実感する企業が 61.0% と最も多く、従業員の健康状態の改善を実感することで、健康経営の成果を実感するケースが多いことがわかりました。ただし、全体での効果実感は57.5%にとどまり、また業種別ではサービス業が最も低く40.0%でした。

実感できる効果指標の設定に向けて、ワークエンゲージメントの簡易な測定、可視化なども開発が求められると考えます。

【図4】 健康経営の取り組みの効果を実感している割合



【調査概要】

対象者：全国の法人企業（業種・企業規模不問）

調査方法：インターネットのアンケート調査

調査期間：2024年8月1日～10月31日

回収状況：有効回答数180件

主な回答者：代表取締役、総務・人事部長、健康経営担当者など

主な質問項目

- ・健康経営の推進状況
- ・健康経営の課題
- ・健康経営に関する予算
- ・運動・食生活・メンタルヘルスへの取り組み状況

健康経営実態調査結果に関するお問い合わせ先

株式会社エイチ・アイ・エス Hcross

お問い合わせフォーム <https://forms.gle/Wh4Kn8kRpGFaFR3H9>